

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年2カ月間（2006年1月26日～2016年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。</p> <p>②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。</p> <p>③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2015年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

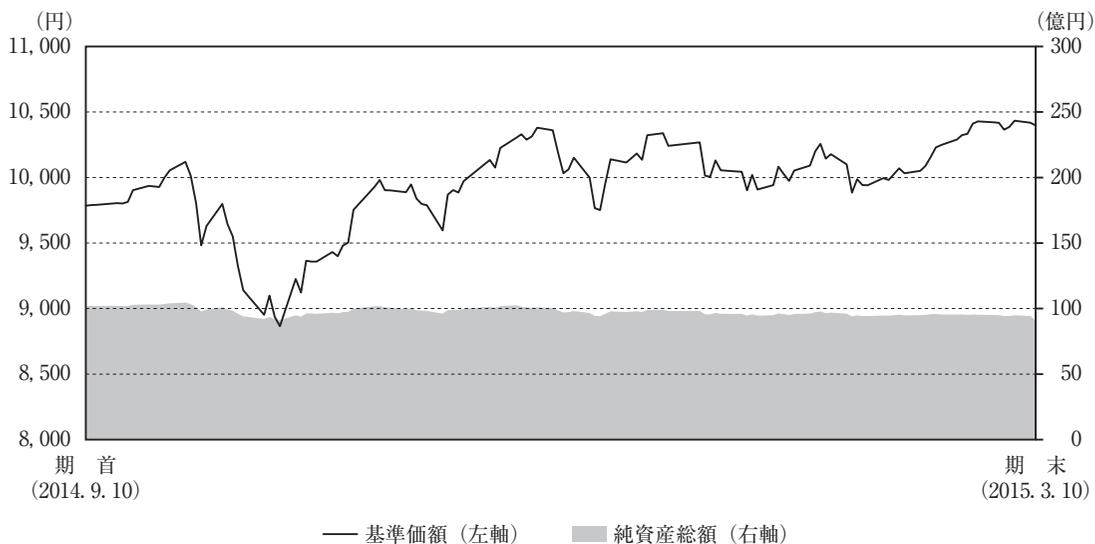
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
14期末(2013年3月11日)	円 6,613	円 0	% 44.2	1,039.98	% 41.0	% 98.1	% —	百万円 8,352
15期末(2013年9月10日)	7,817	0	18.2	1,190.22	14.4	98.7	—	9,467
16期末(2014年3月10日)	8,964	0	14.7	1,227.61	3.1	97.5	—	9,974
17期末(2014年9月10日)	9,785	0	9.2	1,306.79	6.4	98.3	—	10,199
18期末(2015年3月10日)	10,048	350	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—	9,074

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年9月10日	9,785	—	1,306.79	—	98.3	—
9月末	10,013	2.3	1,326.29	1.5	98.9	—
10月末	9,754	△ 0.3	1,333.64	2.1	98.3	—
11月末	10,226	4.5	1,410.34	7.9	98.1	—
12月末	10,242	4.7	1,407.51	7.7	98.5	—
2015年1月末	10,178	4.0	1,415.07	8.3	97.9	—
2月末	10,429	6.6	1,523.85	16.6	99.1	—
(期末)2015年3月10日	10,398	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,785円 期末：10,048円（分配金350円） 騰落率：6.3%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加金融緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げることにも検討します。

〈ポートフォリオ〉

(1) 業種構成

中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、国内外の経済指標や為替の動向などを注視しつつ、電気機器や建設業、テーマ性のある銘柄が豊富なサービス業、情報・通信業などに注目していく方針です。

(2) 個別銘柄

経営資源の増強等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待できる銘柄に投資を行なってまいります。銘柄については、公共投資の増加などの政策を背景に業績拡大が見込まれる銘柄、新興国のインフラ投資や消費需要を取り込める銘柄、東京五輪による恩恵を受ける銘柄、リニアモーターカー、新成長戦略、バイオ、G空間などテーマ性のある銘柄などに注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

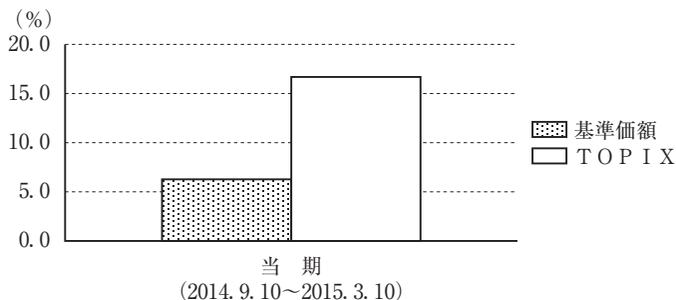
- ・株式組入比率は、期を通して96~99%程度で推移させ、期末では97.9%としました。
- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学、堅調な国内株式市況を背景に好業績が期待される証券、商品先物取引業などの比率を上げました。一方、原油価格、鉄鉱石価格の下落が来期業績にマイナスの影響を与える卸売業、好業績が株価に織り込まれて上値が重くなった建設業の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してトヨタ自動車、ソニー、F P Gなどの組入比率を上げました。一方、来期業績の鈍化が懸念されたセイコーエプソン、株価が大幅に上昇したアオイ電子、原油安をネガティブ視して三菱商事などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（T O P I X）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.3%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、F P G、オンコセラピー・サイエンス、ノジマなどがプラスに寄与しましたが、ブロッコリー、田淵電機、ジェコスなどがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月11日 ～2015年3月10日
当期分配金（税込み）(円)	350
対基準価額比率（%）	3.37
当期の収益（円）	51
当期の収益以外（円）	298
翌期繰越分配対象額（円）	156

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	51.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5.11
(d) 分配準備積立金	449.58
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	506.11
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	156.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。業種構成としては、引続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、個別銘柄では、円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 11～2015. 3. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	81円 (39) (39) (3)	0. 814% (0. 394) (0. 394) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 946円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0. 275 (0. 275)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	1. 091	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 13, 542. 3 (322. 5)	千円 10, 908, 898 (—)	千株 15, 434. 4	千円 12, 685, 844

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23, 594, 742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9, 775, 615千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2. 41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ソニー	千株 43	千円 109, 240	円 2, 540	ブロッコリー	千株 169	千円 147, 260	円 871
ブロッコリー	79	104, 977	1, 328	セイコーエプソン	26	134, 592	5, 176
オンコセラピー・サイエンス	290	94, 633	326	オンコセラピー・サイエンス	290	133, 185	459
S H I F T	12. 3	82, 582	6, 714	マツダ	46	115, 573	2, 512
関東電化	140	75, 096	536	ミネベア	74	112, 122	1, 515
三井不動産	23	75, 049	3, 263	三菱商事	48	104, 856	2, 184
ソフトバンク	10	72, 484	7, 248	マーベラス	57	104, 239	1, 828
日本航空	21	72, 113	3, 433	三井住友フィナンシャル G	22	89, 749	4, 079
K L a b	48	70, 270	1, 463	富士重工業	24	87, 938	3, 664
東ソー	120	69, 966	583	レオパレス 2 1	135	85, 817	635

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	10,908	2,217	20.3	12,685	2,616	20.6
コール・ローン	19,932	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株 式		150

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (1.7%)	千株	千株	千円			
安藤・間	105	—	—			
ビーアールホールディングス	56	117	42,354			
佐藤渡辺	155	—	—			
松井建設	—	50	35,350			
不動テトラ	—	120	28,680			
西松建設	140	—	—			
東鉄工業	8.8	—	—			
戸田建設	85	—	—			
熊谷組	150	—	—			
北野建設	—	120	43,320			
ライト工業	58	—	—			
明星工業	—	5	3,175			
高橋カーテンウォール	—	1.4	1,034			
新興プランテック	35	—	—			
食料品 (2.5%)						
森永製菓	—	180	68,580			
亀田製菓	—	0.2	981			
明治ホールディングス	—	5.5	80,300			
日本ハム	18	—	—			
S F o o d s	37	15.2	32,041			
ケンコーマヨネーズ	—	25.8	42,699			
繊維製品 (0.6%)						
富士紡ホールディングス	130	—	—			
帝国繊維	33	—	—			
東レ	—	50	50,625			
化学 (11.7%)						
健康コーポレーション	—	46	64,400			
共和レザー	62.8	—	—			
東ソー	—	95	55,100			
ダイソー	—	117	48,438			
関東電化	—	95	76,665			
東邦アセチレン	—	236	45,548			
戸田工業	140	90	44,640			
東京応化工業	—	15	63,900			
大倉工業	3	—	—			
積水化成	—	108	48,708			
タイガース ポリマー	95	90	76,410			
ダイキョーニシカワ	—	10.2	35,292			
ポパール興業	5.1	—	—			
ダイトケミックス	119	107	26,429			
扶桑化学工業	10.4	—	—			
第一工業製薬	101	—	—			
中国塗料	—	40	40,560			
太陽ホールディングス	—	11	45,925			
医薬品 (1.7%)						
富士フィルム HLDGS	—	12	48,168			
荒川化学工業	43	32.8	42,246			
メック	43	—	—			
J C U	4.7	—	—			
有沢製作所	87	77	86,240			
日東電工	—	8	60,088			
三光合成	—	80	34,400			
天馬	—	24.3	43,545			
パーカーコーポレーション	100	96	49,344			
医薬品 (1.7%)						
科研製薬	—	17	60,265			
小野薬品	5	4	55,200			
J C R ファーマ	5.6	13	32,097			
そーせいグループ	10	—	—			
ナノキャリア	36	—	—			
カイオム・バイオサイエンス	20	—	—			
ペプテドリーム	3	—	—			
ゴム製品 (2.5%)						
東洋ゴム	44	32	88,640			
ブリヂストン	15	19	89,832			
フコク	47.2	—	—			
櫻護謨	3	—	—			
三ツ星ベルト	—	47	45,731			

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月11日から2015年3月10日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	26,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,020千円
(B) / (A)	30.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
ガラス・土石製品 (一)					JVCケンウッド	—	121.8	47,136		トプコン	38	28	66,388	
ヤマックス	58	—	—		寺崎電気産業	—	32	44,224		オリンパス	13	—	—	
ジャパンバイル	47.1	—	—		戸上電機	86	96	54,528		HOYA	—	14	69,783	
日本碍子	25	—	—		ユビテック	46	—	—		朝日インテック	—	8.2	61,828	
鉄鋼 (0.3%)					アドテックプラズマテクノ	—	6.8	8,105		ジャパン・ティッシュ・エンシ	30.5	—	—	
中部鋼板	52.8	—	—		富士通	—	70	54,229		その他製品 (一)				
新報国製鉄	2	41.1	28,605		沖電気	—	190	50,350		バンダイナムコ HLDGS	26	—	—	
非鉄金属 (1.5%)					明星電気	—	320	45,440		図書印刷	80	—	—	
住友鉱山	33	27	49,504		ルネサスエレクトロニクス	65	—	—		任天堂	4	—	—	
F C M	—	9	36,000		セイコーエプソン	26	—	—		電気・ガス業 (一)				
カナレ電気	—	21	51,513		能美防災	—	25	34,500		ファーストエスコ	10	—	—	
金属製品 (0.8%)					富士通ゼネラル	36	—	—		陸運業 (1.2%)				
エスイー	30	—	—		ソニー	—	43	139,535		鴻池運輸	23	—	—	
J F E コンテナー	69	—	—		タムラ製作所	100	—	—		センコー	—	60	44,580	
川岸工業	9	—	—		アルプス電気	30	37	105,820		トナミホールディングス	—	138	65,274	
アルインコ	8	—	—		ローランドディー・ジー	6	—	—		海運業 (1.6%)				
兼房	—	50	52,950		SMK	—	90	45,270		商船三井	—	120	51,960	
オーネックス	—	72	13,968		ヨコオ	—	2.8	1,876		川崎汽船	—	160	54,240	
アドバネクス	192	—	—		大井電気	—	28	8,932		東栄リーファーライン	—	78.6	39,378	
立川ブラインド	65	—	—		本多通信工業	—	25.4	35,255		空運業 (1.1%)				
機械 (8.5%)					アオイ電子	29	12.9	66,564		日本航空	—	16	59,440	
ツガミ	—	75	56,475		京写	—	90	48,060		スターフライヤー	—	17.6	39,740	
牧野フライス	—	55	55,330		パナソニックデバイス	—	49.3	41,510		倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
小池酸素	—	107	39,911		キーエンス	—	0.9	54,333		日本コンセプト	—	16	37,008	
DMG 森精機	—	31.9	58,823		長野日本無線	130	—	—		情報・通信業 (11.5%)				
日特エンジニアリング	30	—	—		キョウデン	218.9	—	—		クロスキャット	—	78.1	37,644	
デイコ	—	6	67,260		イリソ電子工業	—	5.5	44,110		ソフトフロント	50	—	—	
日進工具	—	16.8	31,113		ヘリオステクノH	—	102	49,062		エヌアイディ	—	14.7	37,073	
やまびこ	—	12	66,000		エノモト	—	79	36,498		ソリトンシステムズ	52	33	34,650	
ベガサスミシン製造	106.5	—	—		山一電機	140	76	66,500		コーエーテクモHD	35	—	—	
ホソカワミクロン	57	—	—		富士通フロンテック	27.6	12.5	17,387		三菱総合研究所	22.3	—	—	
日精樹脂工業	—	50	69,100		カシオ	38	32	64,992		ファインデックス	9	—	—	
鉦研工業	80	38	49,514		芝浦電子	14.7	—	—		エイチーム	—	9.5	48,830	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15	30	64,470		日本シイエムケイ	30	—	—		コロブラ	18	—	—	
三菱化工機	110	—	—		エルナー	100	—	—		オルトプラス	—	25	23,325	
タカトリ	80	—	—		日本インター	153.8	—	—		ブイキューブ	—	20	26,720	
渋谷工業	15	—	—		村田製作所	7	4	63,580		VOYAGE GROUP	14	—	—	
日本コンベヤ	150	—	—		SCREEN ホールディングス	80	—	—		ロックオン	0.5	—	—	
木村化工機	11.5	—	—		MUTOH ホールディングス	60	—	—		リアルワールド	0.6	—	—	
加地テック	70	—	—		輸送用機器 (5.9%)					情報企画	—	15.5	21,653	
タダノ	30	33	51,942		日産自動車	—	45	56,250		コムシード	—	36.9	37,859	
キトー	16	—	—		トヨタ自動車	30	24	196,272		豆蔵ホールディングス	85	—	—	
日本金銭機械	25	—	—		日野自動車	—	26	47,892		ケイブ	—	15.4	34,496	
竹内製作所	12	11	55,550		三菱自動車工業	39.3	—	—		GM0 ペイメントゲートウェイ	12	—	—	
J U K I	200	200	90,200		N O K	13	13	45,305		インターネットイニシアティブ	—	19.7	49,013	
サンデン	50	—	—		河西工業	40	—	—		エヌ・デーソフトウェア	—	18.4	50,029	
日本トムソン	8	—	—		マツダ	37	—	—		U L S グループ	—	34	37,740	
電気機器 (15.3%)					スズキ	19	—	—		ピーエスピー	19	—	—	
ブラザー工業	30	—	—		富士重工業	29	12	48,816		アバント	20	—	—	
ミネベア	90	35	64,295		ヤマハ発動機	—	25	75,375		アイル	13	3.1	4,907	
シンフォニアテクノロジー	—	100	21,400		シマノ	4	3	56,970		ラック	74	—	—	
三相電機	100	100	42,400		精密機器 (2.6%)					クラウドワークス	—	23	29,601	
田淵電機	49	—	—		シグマ光機	30	—	—		ソルクシーズ	113.2	80	42,560	
S E M I T E C	30	—	—		オーバル	180	110	35,420		インテジホールディングス	—	20	39,780	

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
ユークス	—	51.1	34,748	—
インフォコム	—	39.3	36,234	—
アイサンテックノロジック	37	18.2	39,403	—
クレスコ	52.4	34	65,518	—
ジャストシステム	30	—	—	—
インフォメーションデバイス	53	—	—	—
WOWOW	—	6.8	45,220	—
フュージョンパートナー	—	56.2	48,444	—
インテリジェントウェイブ	155	—	—	—
アクモス	—	130	28,210	—
マーベラス	54	—	—	—
ワイヤレスゲート	7	—	—	—
日本電信電話	10	—	—	—
スクウェア・エニックス・HD	37	14	32,634	—
アイ・エス・ピー	46	—	—	—
ジャステック	40	45.1	41,492	—
日本システムウエア	83.8	64.6	56,202	—
ジャパンシステム	70	—	—	—
コナミ	—	16	36,384	—
卸売業 (5.4%)				
イメージワン	69	—	—	—
あいホールディングス	26	21	47,124	—
フーマスターエレクトロニクス	34.3	—	—	—
大阪工機	—	35.7	50,694	—
テリロジー	135	—	—	—
スターティア	10	—	—	—
ネットワークバリューコンポ	—	3.9	13,065	—
セフテック	137	66	25,872	—
萩原電気	31.7	—	—	—
岡谷鋼機	1	3.6	27,036	—
日本ライフライン	—	1.5	2,820	—
シークス	—	23	67,942	—
オーハシテクニカ	34	34	52,122	—
三井物産	30	—	—	—
スターゼン	—	93	38,130	—
三菱商事	48	—	—	—
第一実業	76	—	—	—
三谷商事	13.1	—	—	—
フルサト工業	—	6.1	10,199	—
ニチモウ	—	166	34,694	—
フォーバル	30	30	48,510	—
丸紅建材リース	210	—	—	—
ストライダーズ	300	400	33,600	—
イノテック	77	—	—	—
コンセック	80	—	—	—
ジェコス	39.7	—	—	—
ルネサスイーストン	36	43	29,025	—
小売業 (3.3%)				
ブロッコリー	90	—	—	—
クオール	—	14	16,170	—
WDI	—	30	42,960	—
ミサワ	21.4	50	44,000	—
BEENOS	36.8	—	—	—
クスリのアオキ	—	5	42,200	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
ノジマ	—	34	85,238	—
松屋	—	33	61,314	—
ユニグループ・HD	20	—	—	—
ベルク	12.9	—	—	—
サックスパーホールディング	20	—	—	—
銀行業 (2.4%)				
三菱UFJフィナンシャルG	270	230	173,857	—
三井住友フィナンシャルG	22	—	—	—
スルガ銀行	—	11	27,302	—
宮崎銀行	—	20	9,360	—
証券・商品先物取引業 (3.0%)				
F P G	—	28	99,960	—
東海東京HD	—	40	35,880	—
だいこう証券ビジ	64.9	56	46,480	—
丸八証券	—	143	30,745	—
藍澤証券	—	83	53,369	—
マネースクウェアHD	53	—	—	—
保険業 (1.5%)				
損保ジャパン興亜HD	—	15	57,187	—
東京海上HD	20	17	72,590	—
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	19	23.9	102,889	—
芙蓉総合リース	7.5	—	—	—
ジャックス	97	—	—	—
オリックス	40	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
イントランス	—	130	45,110	—
日本管理センター	22	—	—	—
サンセイランディック	13.6	—	—	—
ムゲンエステート	—	27.4	52,635	—
住友不動産	10	—	—	—
レオパレス21	90	—	—	—
日神不動産	40.6	—	—	—
シノケングループ	26	33	40,491	—
アルデプロ	220	—	—	—
日本空港ビルデング	16	14	85,120	—
サービス業 (9.2%)				
日本工営	30	—	—	—
ネクスト	—	38	35,606	—
インタースペース	40	—	—	—
トラスト・テック	24	—	—	—
エス・エム・エス	10	—	—	—
クックパッド	—	12	60,000	—
スタジオアリス	—	17.8	39,391	—
極楽湯	—	41.5	24,070	—
アルバイトタイムス	145.9	—	—	—
サイネックス	—	12.4	24,428	—
キャリアデザインセンター	—	46.3	47,318	—
エムスリー	22.8	22.8	60,306	—
ウエルネット	—	21	48,951	—
ワールドホールディングス	56.3	—	—	—
ユナイテッド	3.8	—	—	—
ACKグループ	32	—	—	—
EPSホールディングス	13.8	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
レックス	—	30.6	24,418	—
ドリームインキュベータ	26	19.1	41,389	—
ケネディクス	120	95	47,785	—
ブロードメディア	26	—	—	—
ダイオーズ	—	5.8	5,278	—
サイバーエージェント	—	10	62,400	—
クリーク・アンド・リバー社	—	56	38,472	—
フルキャストホールディングス	110	90	50,670	—
ジャパンマテリアル	20	30	48,600	—
ベクトル	16.1	—	—	—
I B J	—	20	19,720	—
地盤ネットHOLD	33	—	—	—
アメイズ	—	50.4	37,598	—
N・フィールド	11	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	18.5	—	—	—
東祥	19.1	10.2	29,651	—
協和コンサルタンツ	84	—	—	—
カナモト	14	—	—	—
西尾レントオール	13	—	—	—
乃村工藝社	54	—	—	—
オオバ	168.5	160	71,840	—
いであ	30	—	—	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	11,044.4	9,474.1	8,876,955
	銘柄数<比率>	208銘柄	186銘柄	<97.8%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
情報・通信業 (0.0%)				
コラボス	—	0.2	724	—
エムケイシステム	—	0.5	1,750	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	—	0.7	2,474
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ拡大成長株ファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,879,429 千円	91.2 %
コール・ローン等、その他	859,984	8.8
投資信託財産総額	9,739,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,739,413,524円
コール・ローン等 株 式 (評価額)	272,859,570 8,879,429,300
未 取 入 金	576,485,854
未 取 配 当 金	10,638,800
(B)負 債	665,000,896
未 払 金	207,563,701
未 払 取 益 分 配 金	316,072,011
未 払 解 約 金	61,559,773
未 払 信 託 報 酬	79,543,842
そ の 他 未 払 費 用	261,569
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,074,412,628
元 本	9,030,628,901
次 期 繰 越 損 益 金	43,783,727
(D)受 益 権 総 口 数	9,030,628,901口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,048円

*期首における元本額は10,423,972,966円、当期中における追加設定元本額は48,235,432円、同解約元本額は1,441,579,497円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,048円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	53,137,205円
受 取 配 当 金	53,084,755
受 取 利 息	49,854
そ の 他 収 益 金	2,596
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	580,578,282
売 買 益	1,873,304,319
売 買 損	△ 1,292,726,037
(C)信 託 報 酬 等	△ 79,805,411
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	553,910,076
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 119,766,630
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 74,287,708
(配 当 等 相 当 額)	(4,615,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 78,903,064)
(G)合 計 (D+E+F)	359,855,738
(H)収 益 分 配 金	△ 316,072,011
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	43,783,727
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 74,287,708
(配 当 等 相 当 額)	(4,615,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 78,903,064)
分 配 準 備 積 立 金	136,370,780
繰 越 損 益 金	△ 18,299,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	46,441,531円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c)収 益 調 整 金	4,615,356
(d)分 配 準 備 積 立 金	406,001,260
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	457,058,147
(f)分 配 金	316,072,011
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	140,986,136
(h)受 益 権 総 口 数	9,030,628,901口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月10日現在の基準価額（1万口当り10,048円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。